様式第１号（第４条関係）

|  |
| --- |
|  **浄化槽設置事前協議書**令和　　年　　月　　日 　柳川市長　　様 　　　　　　　　　　　　 設置者　住所・所在地 　　　　　　　　　　　 　番地  　　　　　　　　　　　　　　　　　ﾌﾘｶﾞﾅ　　　　　　　 　　　　　　　　　  氏　名　　　　　　　　 　　　　　 　　  （法人にあっては名称及び代表者氏名） 電話番号（　　　　 ）　　－　 　 　　  　　浄化槽を設置したいので、柳川市浄化槽指導要綱第４条に基づき次のとおり事前 　協議を申請します。 |
|  |  １　設置場所の地名地番 |  柳川市 番地 |  |
|  ２　浄化槽の種類 |  (名称) (認定番号) 　　　　 　　　 　 人槽 |
|  ３　建物の用途及び面積 |  (用途) |  (面積) ㎡ |
|  ４　処理区分 |  ○ 合併処理 |
|  ５　処理方式 |  |
|  ６　放流先 | 1. 河川　 ② 水路 　③ その他（　　　　 　　）
 |
|  ７　施工業者住所・所在地 　　　　　 氏　　 名（法人にあっては名称及び代表者氏名） |  　　番地電話番号 |
|  ８　予定工期 |  　　　　年　　月　　日 ～ 　　　　年　　月　　日 |
|  ９　使用開始予定年月 |  　　　　年　　月　　日 |
|  10　その他特記すべき事項　　 ＊完了予定年月日＊既成底板コンクリート（ＰＣ板）使用の有無（　有　・　無　）　（製造メーカー：　　　　　　　　　　　・型式：　　　　　　　　） |
|  　添　付　書　類* + - 設置場所の付近見取図・平面図・配置図・給排水配管図
		- 浄化槽の構造図・誓約書・認定書の写し
		- その他市長が必要と認める書類
		- ＰＣ板を使用する場合は、次の①～⑧の書類。ただし、柳川市における「浄化槽設

置事前協議済書」の交付実績があるＰＣ板と同一形式のものを使用する場合は不要1. 施工基準（計画）　　②構造計算書　　③浄化槽底板コンクリート施工マニュアル

④製造仕様書　　⑤保証書　　⑥日本産業規格認証書⑦コンクリート配合表及び関係する試験結果表等⑧現場打ちコンクリートと既成底板コンクリート（PC板）の強度比較表　 確　認　事　項* 既存設備　　　・単独　　　・くみ取り　　　・合併
* 処分方法　　　・撤去　　　・埋設（埋戻し）
 |

**誓　　　約　　　書**

令和　　年　　月　　日

　**柳川市長　様**

　　　　　　　　　　　　　設置者　住所・所在地

氏名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

 電話番号

記

　浄化槽の設置使用に当たり、浄化槽法及び関係法令を遵守することはもちろんのこ

と、「柳川市浄化槽指導要綱」も遵守し、適正な維持管理をすることとともに、次の

事項についても誓約します。

　１．浄化槽に関することで、地権者、維持管理者、地域住民等の苦情又は紛争があっ

た場合は設置者が責任を持って解決します。

　２．柳川市浄化槽指導要綱第９条により指導及び勧告を受けたときは、適切な措置

をし、速やかに施設の改善を致します。

３．浄化槽の使用については、適切な維持管理をすることはもちろんのこと、保守

点検及び清掃についても、専門業者に委託します。

４．浄化槽の清掃、水質検査及び定期検査は、毎年１回以上必ず実施します。

５．浄化槽の保守点検は、毎年６回以上必ず実施します。

６．放流水の消毒については、消毒剤が不足しないように定期的に補てんします。

７．行政の指導に対しては、誠意をもって実施します。

８．万一、この誓約事項に違反した場合は、浄化槽の排水の放流を禁止されること

になっても、いささかも苦情は申し立てません。

９．上記のほか、関係法令等を遵守することはもちろんのこと、柳川市浄化槽指導

要綱を遵守し、適正な維持管理をすることを連帯保証で誓約します。

連帯保証人

住所・所在地　　　 　　　　　　　　　番地

浄化槽施工業者 氏　　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

 電話番号

**誓　　　約　　　書**

令和　　年　　月　　日

　**柳川市長　様**

　　　　　　　　　　　　　設置者 住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　番地

氏名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

 　　　　　　　　　　　　 電話番号

記

　浄化槽の設置使用に当たり、浄化槽法及び関係法令を遵守することはもちろんのこ

と、「柳川市浄化槽指導要綱」も遵守し、適正な維持管理をすることとともに、次の

事項についても誓約します。

　１．浄化槽に関することで、地権者、維持管理者、地域住民等の苦情又は紛争があっ

た場合は設置者が責任を持って解決します。

　２．柳川市浄化槽指導要綱第９条により指導及び勧告を受けたときは、適切な措置

をし、速やかに施設の改善を致します。

３．浄化槽の使用については、適切な維持管理をすることはもちろんのこと、保守

点検及び清掃についても、専門業者に委託します。

４．浄化槽の清掃、水質検査及び定期検査は、毎年　　回以上必ず実施します。

５．浄化槽の保守点検は、毎年　　回以上必ず実施します。

６．放流水の消毒については、消毒剤が不足しないように定期的に補てんします。

７．行政の指導に対しては、誠意をもって実施します。

８．万一、この誓約事項に違反した場合は、浄化槽の排水の放流を禁止されること

になっても、いささかも苦情は申し立てません。

９．上記のほか、関係法令等を遵守することはもちろんのこと、柳川市浄化槽指導

要綱を遵守し、適正な維持管理をすることを連帯保証で誓約します。

連帯保証人

住所・所在地　　　 　　　　　　　　　番地

浄化槽施工業者 氏　　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

 電話番号

令和　　年　　月　　日

承　　諾　　書

設置者住所・所在地 　　　 　 番地

設　置　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

上記の者が、（共有による・下記の者との共有による）排水溝に合併処理浄化槽の排水を放流することを承諾いたします。

以上承諾の証として、本書　通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を保有する。

記

１．物件の表示

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

共有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

共　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

令和　　年　　月　　日

承　　諾　　書

設置者住所・所在地　 　　　 　 番地

設　置　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

上記の者が、私が所有する排水溝に合併処理浄化槽の排水を放流することを承諾いたします。

以上承諾の証として、本書２通を作成し、当事者記名押印の上、各自１通を保有する。

記

１．物件の表示

所有者住所・所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　番地

所　有　者　氏　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

令和　　年　　月　　日

　　柳川市長　様

確　　約　　書

　　今後、合併処理浄化槽設置後の側溝放流に伴い、問題が生じた場合にはすべて責任をもって処理いたします。

　設置者住所・所在地 　　 番地

氏　　　　　　　名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

電　話　番　号

令和　　年　　月　　日

　　柳川市長　様

 　　　　　　　　 設置者 住所・所在地　　　　　　　　　　　 　　　番地

氏名

（法人にあっては名称及び代表者氏名）

 　　　　　　　　　　　　 電話番号

誓　　約　　書

　　今般、下記の場所に合併処理浄化槽を設置するようにしておりますが、

公共下水道の使用が可能になった時は、すみやかに浄化槽を廃止し公共下水道へ接続することを誓約します。

記

設置場所 　　 番地

申請者の住居等に関する申告書

令和　　年　　月　　日

柳川市長　殿

申請者（浄化槽設置者）

住　所

氏　名

電話番号

浄化槽設置に伴う事前協議書を提出するにあたり、現在の住居等について下記のとおり申告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １．現在お住まいの建物の種類 | □　一般住宅□　戸建借家□　賃貸アパート・賃貸マンション□　その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| ２．現在のし尿処理設備 | □　下水道□　合併処理浄化槽□　単独処理浄化槽□　くみ取り便槽 |
| ３．現在の居住人員数 | 　　　　　　人 |
| ４．現在の居住人員数のうち設置場所へ転出する人員数 | 　　　　　　人 |

（注）署名は自署すること。

該当する□にチェックを記入すること。

設置者が補助金交付申請を行わない方又は市外からの転入の方は不要です。